

非常口ドアに客室乗務員の配置とライセンス制導入を求める署名は、11月19日に国交省に提出しました。

フェニックス

PHOENIX

＜ 発行者 ＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
<http://www.kohkuren.org/>

年末一時金 コロナ前水準に



国際線の増便が続く成田空港

JAL、昨年実績下回る JGFA 賃上げ求め交渉継続

物価高や職場の繁忙が続く中、生活改善を目指し、一時金の引き上げや人員増、勤務条件の改善などを求め闘われた24年末闘争では、年末一時金はコロナ前の水準に回復したものの、JALでは昨年実績を下回る結果となりました。年末闘争の成果と課題を報告します。

国内航空業界では、中間決算の発表が相次ぎ、航空大手2社の中間決算は、旅客需要の堅調な伸びにより売上は増収となりましたが、燃料費をはじめとした費用の増加により減益となりました。ANAグループの中間決算（4-9月）は、売上高は前年同期比で968億円増の1兆995億円と過去最高を更新したものの、営業利益は同213億円減の1083億円、純利益も同124億円減の807億円となりました。一方、

2024 年末闘争

JALは業績見通しの変更はなく、中間配当は1株当たり40円としていました。両社ともに増収減益となりましたが、順調に業績を拡大しています。こうしたなかで取り組まれた年末闘争では、年末一時金2カ月が確定している全日空乗組（ACA）では経営監視や乗員養成、ANA乗組（APU）は737-1元化に伴う諸課題やリプロモーシ

主な各社の年末一時金回答

会社	回答
JAL	2.5カ月
JTA	2.5カ月
HAC	2.5カ月
JAC	2.5カ月
ANA	2.0カ月
JGS※	2.5カ月
NAFCO	2.75カ月+8.2万円
JASCO	2.2カ月
ユナイテッド	3カ月
デルタ	2.5カ月
フェデックス	2.4カ月
シンガポール	2.5カ月

※JGSグループ（JGS札幌、JGS大阪、JGS九州）

ユンなどについて交渉を継続しています。

一方、日航労連（JFU）は、統一要求として年末一時金3カ月以上とし要求獲得を目指しました。春闘で年末一時金2カ月が提示されていましたが、通期業績見通しを踏まえ2・5カ月の回答があり、JALグループ

のJGSでも同様の2・5カ月の回答がありました。しかし、JALグループでは、昨年末実績の3カ月から0・5カ月引き下げられたことにより、職場繁忙が報われず、2024年は年収ダウンが予想されることから、職場からは不満の声が挙がっています。一方、JALグループ各社では、60歳以上のシニア社員の賃金見直しにより、今年末一時金から60歳未満社員と同額の一時金が支給されることになりました。これによりシニア社員にとっては大きな前進となります。JASCO新労組（会社はJASCO）は、年末一時金2・2カ月と期末一時金15万円（3月支給）の回答を引き出しました。NAECO労組では年末一時金2・75カ月+82000円の回答を引き出しました。諸要求では、CCUが国際線長大距離線のBU NK機材、スペシャルミール対応、カスハラ対策で前進回答を引き出しました。GHU（JGS労組・JGS大阪労組・JGS九州労組）では、施設関係や車両などの器材関係で前進回答を引き出しています。また、具体的な回答には至らなかったものの、今後につなげる会社発言を引き出しており、要求の実現に向けた継続した取り組みが求められます。今年末闘争での大きな特徴に、日航乗組（JFU）やJALグループ各社の乗員組合の連合体であるJGPAによる賃上げをめぐる闘いがあります。2025年4月からの導入を目指しています。JFUでは、年収ベースで20%の賃上げを要求しており、JGPAでは人材確保のために運航乗務員と客室乗務員の基本給・職種手当・資格手当をそれぞれ15%以上の増額を求め交渉を進めています。外航では、ほぼすべての労組で一時金が確定していますが、エミレーツ航空労組では、プロフィットシェア支給を理由に

■主な記事から■

- ▶ ITF世界大会報告(下)。暴力やハラスメントの撤廃を強調。国際連帯を再確認……………2面
- ▶ ANA・JALの中間決算を概括。下期、積極的なJAL、保守的なANA……………2面
- ▶ 空港内の事故増加、国交省が監督強化へ……………2面
- ▶ IFALPA SEC COM Mを福岡で開催……………3面
- ▶ 最終局面を迎える和解交渉。KLMオランダ航空雇止め撤回裁判（1・2・4陣）。……………3面
- ▶ 屋久島空港の滑走路中心線に新塗料で視認性が向上……………4面
- ▶ IAM38%の賃上げ獲得……………4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

IFALPA 航空保安委員会を福岡で開催

3面

今年1月のマスコミ報道によると、2024年は各国でリーダーや議会の構成を決める選挙が予定されている「選挙イヤー」となっています。●台湾、インドネシア、ロシア、メキシコ、韓国、インド、南アフリカ、EU、フランス、イギリス、アメリカなどでトップや議会議長が実施され、主に物価高や移民問題など厳しい生活環境が争点となりました。●結果は、議会選挙では与党の過半数を奪るケースが相次ぎ、大統領選では新たなリーダーが誕生しました。特に注目されたアメリカ大統領選挙では、トランプ氏が再び大統領に選ばれ、世界中に大きな衝撃を与えました。●国内に目を向けると、先の衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、少数与党となった結果、法案や予算成立には一定数の野党側の賛成が必要な状況が生まれました。●こうした中で注目されているのが「xの壁」問題です。何か新たな施策を行おうとすると財源が課題になりますが、前政権で防衛費が2倍に引き上げられた際、具体的な財源を示さずそのまま決定された経緯を考えれば、「やる気次第で実現可能ではないでしょうか」「たかが一票」と考えがちだった選挙ですが、今ではその一票が国会を動かしていることを実感させられる状況が生まれています。



ANA・JAL 中間決算を概括

2024年度上期決算(4月-9月)

単位: 億円

JAL	2023	2024	増減	% (前年比)	下期予想	% (上期比)	通期予想
売上高	8,209	9,018	809	110	10,282	114	19,300
国際旅客	3,144	3,405	261	108	3,695	108	7,100
国内旅客	2,750	2,804	54	102	3,176	113	5,980
LCC	315	452	137	143	698	154	1,150
貨物郵便	603	740	137	123	930	109	1,670
その他	1,397	1,617	220	116	1,783	119	3,400
営業費用	7,366	8,243	876	112	9,507		17,750
営業利益	843	775	▲68		775		1,550
EBIT	912	856	▲55		844		1,700
純利益	616	498	▲117		502		1,000

ANA	2,023	2,024	増減	% (前年比)	下期予想	% (上期比)	通期予想
売上高	10,027	10,995	968	110	11,205	102	22,200
国際旅客	3,586	3,901	315	109	3,899	100	7,800
国内旅客	3,229	3,462	233	107	3,358	97	6,820
LCC	673	754	81	112	766	102	1,520
貨物郵便	893	1,035	142	116	1,255	121	2,290
その他	1,646	1,844	198	112	1,926	104	3,770
営業費用	8,729	9,912	1,182	114	10,588	107	20,500
営業利益	1,297	1,083	▲213		617		1,700
経常利益	1,273	1,123	▲149		577		1,700
純利益	932	807	▲124		393		1,200

※ANAはANAホールディングス。2社ともに連結決算
ANAとJALの決算説明をもとに編集部作成

暴力やハラスメントの撤廃

ITF第46回 世界大会(下)



参加者全員が立ち上がってアピール。最終日

10月13日から19日の日程で、モロッコのマラケシュで開催された第46回

国際的な連帯を再確認

国際運輸労働者(ITF)150カ国、加盟組合700以上、組合員1650万人の世界大会には、航空運からは赤坂議長、千明(ちぎら)幹事、石田エミレーツ航空労組委員長の名が参加しま

した。大会3日目(10月15日)には民間航空部会総会が開かれ、活動計画が承認されました。また、「疲労と安全」、「規制緩和の影響」、「新技術導入と人員レベル維持」、「国際規制の強化(航空輸送労働者の自由と権利に関する憲章の策定を含む)」などを7つの動議が承認されました。さらに、アルゼンチンにおける航空労働者への弾圧が報告され、支援強化に向けた取り組みが確認されました。

17日夜にはITF主催のパーティーが開催されました。石田委員長は、「モロッコらしい雰囲気の中で、ドレスコードは

民族衣装推奨だったので華やかな衣装をたくさん着ることができました。多くの人たちと挨拶をかわし、アフリカや中東の音楽でダンスをしたりして打ち解け国際交流を図れた」と語りました。

大会6日目(10月18日)の午前中は青年総会が開催され、千明幹事が参加しました。2018年のシンガポール大会以降、2024年までに青年会員が20%増加したことが報告され、雇用問題や年金、気候変動による仕事への影響、メンタルヘルス、職場での暴力やハラスメントの撤廃に向けたILO190号条約の重要性が確認されました。同日午後には女性総

会が開催され、石田委員長が参加しました。女性総会では、交通労働者の16%が女性である一方で、その60%が暴力や嫌がらせを受けている現状が報告されました。ITFはILO190号条約の遵守を優先事項とし、女性の労働環境改善に向け、通勤やハラスメント対策などに関して団体交渉を進めるべきとの発言が相次ぎました。また、25年間にわたり女性委員会委員長を務め退任するダイアン・ホランド氏に記念のメダルが贈られました。後任の委員長にはモロッコのメリエム・ハロウニ氏が選ばれました。石田委員長は「発

展途上国では女性の地位が低く、ハラスメントに苦しんでいる。新委員長がイギリス人女性からモロッコ人女性に引き継がれたのには大いに意味がある」と述べました。また、コロナ禍で値上げが凍結されていた会費についても討論が行われ、クラムリン会長から財務関係や組織的な見直しによる効率化を進めるとの報告がされました。結果として、2025年には会費が1ペンス、2026年からは10ペンスの値上げが承認されました。

7日間にわたる大会では、各加盟労組が提案した動議が活発に討論され、今後5年間の活動方針として承認されました。今大会を振り返り赤坂議長は「コロナ禍で打撃を受けた航空労働者は、ストライキを背景に強化策を考察します。

空港内の事故増加

国交省監督強化へ

国土交通省は、制限区域内での事故多発を受け、グランドハンドリングに対する安全監督体制の強化に向けた検討を開始しました。10月29日には第1回グランドハンドリングにおける安全監督体制の強化に向けたワーキンググループ(WG)が開かれ、11月下旬には第2回WGが予定されています。国交省の安全監督強化策を考察します。

労働者たちが、迫害を受けながらも闘い続ける姿に直接触れることができず、これは、私たちの運動にも大いに役立ち、国際連帯の重要性を改めて確認することができました」と大会の成果を語りました。

下期 積極的なJAL、保守的なANA 年末年始に向け増す職場の繁忙

10月末から、航空会社の間で中間決算発表が相次いでいます。好調な旅客需要を支えられ売上げは伸びましたが、燃油費をはじめとした費用の増加により減益となりました。ANAとJALの中間決算と通期見通しをまとめました。(表参照)

ANAグループの中間決算(4-9月)は、売上高は前年同期比で9.6%増の1兆995億

円と過去最高を更新しました。営業利益は同2.1%減の1083億円、純利益も同1.2%減の807億円です。一方、JALグループの売上は前年同期比8.0%増の9018億円となり、EBIT(税引前利益)は同1.8%増の1083億円、純利益も同1.7%増の498億円です。

通期の連結業績見直しについて、ANAは売上高と営業費用の増加を見込みつつ、航空機やエンジン関連の補償により営業外収益が増加から経常利益と当期純利益を上方修正しました。一方、JALは業績見直しの変更はなく、中間配当は1株当たり40円と前年同期比で10.9%の伸びを予想しています。ANAの下期売上高は前期比2.1%

通期予想に基づいて下期(10月-3月)を予想すると、両社ともに上期を上回る売上を見込んでいます。特にJALの売上高は前期比12.6%増の1兆264億円、JALの下期売上見通しが前期比で10.0%増の1兆205億円と、国際旅客は前期比10.0%増、国内旅客は前期比10.2%増、LCCは前期比10.2%増、貨物郵便は前期比10.8%増、その他は前期比10.8%増、営業費用は前期比10.8%増、営業利益は前期比10.8%増、経常利益は前期比10.8%増、純利益は前期比10.8%増と見込んでいます。

WGの委員には有識者や定期航空協会、空港グランドハンドリング協会、航空連合などが参加しており、第1回WGでは、それぞれの立場から現状や課題、要望が提起されました。

WGで検討される事務局案では、①制限区域内での事故件数が増加傾向にあり、グランドハンドリング業務に関連する事業が多数占めている。グランドハンドリング業務で使用される車両は滑走路に進入する機会も多

く、一層の安全確保が求められる。②国によるグランドハンドリング事業者に対する監督は、限定的かつ間接的となっている。③このため、事業者における事務負担も考慮しつつ、事業が起った際などに、国を含め関係者間で直ちに対応できるような体制を、あらかじめ整備しておく必要があるとしています。

SEC COM
IFALPA

紛争・粗暴旅客・GNSSなど

運航に与える影響や課題を議論

ALPA JAPAN 日本の現状と課題を報告

欧米や東南アジアなど11か国25名が参加

11月14日から16日の3日間、福岡市でIFALPA Security Committee Meeting (SEC COM Meeting) (SBOC) が開催され、ALPA JAPAN (日乗連) は開催国として準備や参加者への「おもてなし」に尽力しました。SEC COMはIFALPA (国際定期航空操縦士協会連合会) に10ある専門委員会の一つで、パイロットの視点から航空保安上の課題について情報交換と意見表明を行っています。今会議には欧米や東南アジアなど11か国25名が参加し、日乗連からは長尾 Security 委員長他6名が参加しました。

会議では主に、「紛争地域及び周辺地域における飛行」、「全地球衛星測位システム(以下、GNSS)の妨害を含むサイバーセキュリティ」、「粗暴旅客対策」、「空港への不法侵入対策」、「従業員や会社によるSNS利用上の課題」、「機内における撮影行為」です。また7月にドイツとイギリスで発生した航空貨物が爆発・発火した事例なども共有されました。

欧米出身の委員が多いこともあり、近年の紛争勃発が与える民間機運航への影響は最も関心度の高い議題でした。特にイスラエル、イランや紅海周辺地域ではミサイル等の発射がある中で民間機の運航が行われており、正確で適切な情報の入手方法や、機長が運航の最終判断できる体制の構築等が必要であることを確認しました。また、全世界的に発生しているGNSSのなりすまし (spoofing) や妨害 (jamming) への対応は特に関心が高く、実際に航法装置誤作動などの影響が出ていることから、パイロットに対する注意喚起やGNSSに過度に頼らない航法を構築すること等の必要性について確認しました。また、空港や機内での粗暴旅客への対応も重要トピックです。IATAの統計からも主要要因がアルコール等の摂取となっており、アルコール提供の是非について議論し、一定度の制限を設ける必要性について確認しました。

旅客ならびに従業員や会社によるSNS (ソーシャルネットワーク) サービスの利用について、セキュリティ上の課題があることを話し合い、今後なんらかの情報発信が必要であることを確認しました。その中



熱心に議論する参加者

で、昨年日本で施行された「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の削除等に関する法律」(以下、撮撃罪) を紹介し、一つの抑止策として注目を集めました。

ALPA JAPAN からは「全国的な人員不足と保安要員確保の課題」、「北朝鮮によるミサイルの発射」、「10月に発生した宮崎空港での不発弾爆発」、「バックグラウンドチェックの課題」などを紹介しました。

航空保安については秘密性の高い内容もあり、少し遠い話と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、IFALPA では安全文化の推進と皆が積極的に参加するPositive Security Culture の推進構築を目指しています。会議はコロナ禍の影響で4年越しの日本開催となり、参加者は日本の安心できる環境や文化を満喫し、日本の委員にとっても世界のパイロット仲間と空の安全について議論できたことは、非常に有意義な機会でした。こうした会議の紹介を契機に、航空保安に関心が広がることを期待します。

最終局面迎える和解交渉

KLMオランダ航空 雇止め撤回裁判

組合 最終譲歩案を提示 12月20日に回答を提示

ジャパンキャビンクルーユニオン (JCU) KLMオランダ航空雇止め撤回裁判は、1・2・4陣の控訴審において和解協議が進められていきます。11月20日には、4回目の和解協議が行われ、組合側が9月11日の第5回口頭弁論時に提示した妥協案に対し、会社側から一部改善された回答を得ましたが、双方の意見にはまだ大きな開きがありました。このため、組合側は最終譲歩案を提示し、会社側の対応を求めました。

会社側はこれを持ち帰り、和解条件を検討した上で12月20日に提示する予定です。そして、1月20日の結審日に和解協議が行われることとなりました。

控訴審は、2023年3月27日に一審判決が下された後、会社側が控訴し始めました。一審判決は、日本人客室乗務員に対して通則法に基づきオランダ国内法を適用できると判断し、原告29名の無期雇用を認める勝利判決となりました。オランダ法に基づき、3年間の契約期間経過後に無期雇用とされるべきであると判断したものです。

控訴審では、通則法の適用判断をめぐる、組合側、会社側双方が専門家の意見書を提出し議論を繰り返しています。会社側は、新たにオランダの法律に基づく時効や出訴制限を理由に、雇用契約が争えないとの主張を展開しました。これに対し、組合側もオランダの弁護士の見解を提出して反論し、双方の応酬が続きました。

3月27日に一審判決が下された後、会社側が控訴し始めました。一審判決は、日本人客室乗務員に対して通則法に基づきオランダ国内法を適用できると判断し、原告29名の無期雇用を認める勝利判決となりました。オランダ法に基づき、3年間の契約期間経過後に無期雇用とされるべきであると判断したものです。

控訴審では、通則法の適用判断をめぐる、組合側、会社側双方が専門家の意見書を提出し議論を繰り返しています。会社側は、新たにオランダの法律に基づく時効や出訴制限を理由に、雇用契約が争えないとの主張を展開しました。これに対し、組合側もオランダの弁護士の見解を提出して反論し、双方の応酬が続きました。



東京地裁に向かう原告・弁護団。2018年12月

ANAは都労委の命令に従い、労働組合法に基づいた団体交渉を申し入れたことに対し、ANAは「中労委に再審査申立てをしているので、命令履行の判断には至らない」「団交は誠実に行っており、JCU組合員がいないので応じる必要性が見えない」と拒否したことを報告しました。

命令の履行については、中労委がANAに対する文書で「労働組合法第27条15により、再審査の申立てがあった場合にも、その効力は停止され

さらに9月に組合側が妥協案を提出し、現在の和解協議に至っています。提訴から6年を経過したこの裁判も、結審日に和解するか否かの最終局面となります。結審日には、多くの皆さまの支援と傍聴をお願いいたします。

■第6回口頭弁論
1月20日11時〜東京高裁511号法廷

全日空不当労働行為事件

ANAがジャパンキャビンクルーユニオン (JCU) に対して不当労働行為を行ったとして、東京労働委員会が都労委がANAに対し「誠実団交の実施」と「ポストノードテイス」を命じる救済命令を出しました。しかし、ANAはこの命令を不服として中央労働委員会 (中労委) に再審査を申立て、11月29日に第1回調査が行われました。

調査では、組合側が、ANAは都労委の命令に従い、労働組合法に基づいた団体交渉を申し入れたことに対し、ANAは「中労委に再審査申立てをしているので、命令履行の判断には至らない」「団交は誠実に行っており、JCU組合員がいないので応じる必要性が見えない」と拒否したことを報告しました。

命令の履行については、中労委がANAに対する文書で「労働組合法第27条15により、再審査の申立てがあった場合にも、その効力は停止され

安全会議だより 186

空港 屋久島 滑走路中心線に高輝度蓄光塗料 夜間着陸時の視認性改善

2024年9月、屋久島空港の滑走路中心線に高輝度蓄光塗料を使用し、夜間の安全性を確保した。現在、この塗料による夜間着陸時の滑走路中心線の視認性向上に...



視認性が改善された中心線

屋久島に滑走路中心線灯の設置を要請してきましたが、県は「現行の灯火設置基準を満たしている」という基準優先の理由、また屋久島空港のシフト化に向けた滑走路延伸事業が始まるまでは設置が難しいという回答が何年も続いています。

安全上の理由から滑走路中心線灯を求める声は強く、鹿児島支部は夜間の滑走路の見え方や安全性の問題について県に粘り強く説明を重ねました。その結果、県もその必要性を認識し、滑走路中心線灯の代替策として高輝度蓄光塗料の塗装...

航空安全会議が長年要請していた滑走路取付誘導路が新設されました。これによって、悪天候時における到着滑走路RWY 34と出発滑走路RWY 16の反方位運用時に地上交通が混雑した場合、安全で確実な交通流を実現することが期待されます。

航空安全会議の活動は、現場の皆さんからの安全に対する声が活動源となっています。鹿児島支部では「空の安全を語る会(通称:黒豚BBQ)」を毎年開催し、異職種の人々が交流しながら安全について話し合う場を設けています。

また鹿児島空港では、5月は5月頃の開催を予定しています。空の安全について一緒に考える機会として、参加を検討してみてください。

ボーイングの労組38%の賃上げ獲得

11月4日、米航空機大手ボーイングの労働組合「国際機械工・航空宇宙産業労働組合(IAM)」は、4年間で計38%の賃上げになる新たな労働協約案を組合員投票(賛成59%)で承認したことを発表しました。

今回の労働協約での賃上げ率は、4年間にわたって順に13%、9%、9%、7%となります。各年の賃上げ率を複利計算すると4年後には現在に比べ43・65%の賃上げになり、労組側が当初掲げていた賃上げ40%を上回る結果となりました。

同協約では、批准ボナスとして労働者一人に1万2000ドルの支給や年金制度の改善、時間外労働の改善などが盛り込まれました。ストライキを組織したIAM751支部のホルデン支部長とW24支部...

のブライアント支部長は共同声明で「ストライキで勝ち取った勝利だ」と強調しました。「米国の労働者は、会社が(利益の)多くを取り、労働者に与えるのは少なすぎることを知っている。今回の協約は、米国のすべての労働者を祝福するメッセージとなる」と表明し...

ITFニュース

11月19日、航空労組連絡会(航空連)は国土交通省航空局を訪れ、「航空機の非常口に1名以上の客室乗務員の配置の義務づけ」保安要員として客室乗務員のライセンスを国が付与することを求...

める請願書を提出しました。この請願には1万9932筆の署名が集まりました。ご協力いただきました皆さまには、心より感謝申し上げます。今後も航空各社に対して、客室乗務員の各ドアへの配置と、国家ライセンス制度の導入を求める活動を進めてまいります。引き続き、皆さまのご支援・ご協力をお願いいたします。

約3万3000人のボーイング従業員が加入する同労組は、9月13日にストライキに突入しました。9月上旬に賃上げ25%、10月下旬に35%で暫定合意しましたが、いずれも組合員投票で否決され、ストライキ続行の圧力の中で、最終的に38%の賃上げを実現しました。

IAMは、北米で最大かつ最も多様な産業労働組合の一つであり、航空・宇宙・防衛・航空・鉄道・輸送・医療・自動車・その他の業界の約60万人の現役および退職した組合員を代表しています。

本当は教えたくないけど教えちゃう究極の湯

一生に一度は行きたい温泉100選

監修 石川理夫



読書のススメ

飛行機や鉄道の道中、温泉後のカニやお肉の宴会、カラオケなどが楽しみます。本を眺めていると、箱根温泉に目がとまりました。そういえば、近所の豊洲千客万来に「箱根の湯を運んでくる」万葉の湯」があり、友人から「良かったよ」と割引券まで頂いていたのを思い出しました。さっそく夫婦で出かけ、朝から晩まで東京で箱根の湯と塩サウナ、食事を満喫して体調を整えました。年末年始は、本日の温泉旅館でこたつに入り過ごしたいなあ。みなさんも、よいお年をお迎えください。

署名を国交省に提出

11月19日、航空労組連絡会(航空連)は国土交通省航空局を訪れ、「航空機の非常口に1名以上の客室乗務員の配置の義務づけ」保安要員として客室乗務員のライセンスを国が付与することを求...

への配置と、国家ライセンス制度の導入を求める活動を進めてまいります。引き続き、皆さまのご支援・ご協力をお願いいたします。

けいごむ

仕事から帰宅し、夕食とお風呂をすませた後、寝る前の1~2時間は「ネットフリックスタイム」です。主に韓国ドラマを中心に楽しんでいますが、知人に「日本のドラマも面白いよ」と勧められたので、たまたま「極悪女王」は印象的でした。特に極悪女王には、様々な事情でテ...